

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 武田 晋
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和 3年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	将来にわたり継続し安定した行政サービスの提供のため、住民自治を支える財務体質の確立を図るとともに、公共施設等財産管理を推進することによって、保有資産のマネジメントを含めた財務基盤を整えることを目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	37	40	43	46	50	50	D
			38.4	37.6	35	-	-	△15.4
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	60.1	63	67	71	75	75	C
			65.4	62.6	62	-	-	12.8
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	7.2	6.5	6	5.5	5	5	C
			6.8	6.1	6.2	-	-	45.5
2	暮らし 06040200 公共施設等財産管理の推進 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	74.1	75.5	77	78.5	80	80	C
			70.6	68.8	74.7	-	-	10.2
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 武田 晋
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和 3年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から取り組んでいる財政構造改革において、各部への予算配分額算定の見直しをするなど、歳入歳出の見直しを行いました。一般会計決算の実質単年度収支が継続して黒字となり、取り組みの成果が表れてきています。 公共施設の管理等の方針を定めた「公共施設等総合管理計画」の実質的な行動計画である「類型別個別施設計画（第1期）」を策定しました。また、令和4年3月に「公共施設等総合管理計画」の第1回改定を行いました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 3年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】財政構造改革の推進、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定</p> <p>【重点課題に対する達成状況】歳入確保の取り組みを継続して行い、また公共施設の個別計画を作成しており概ね達成しています。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての令和 3年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響から市が取り組む事業にも変化が生じており、これまでの少子・高齢化等による社会保障費の増高をふまえながら、変化を見据えて財政運営を行う必要があります。 脱炭素社会、SDGs など今後取り組みを進める必要がある事業が増加しています。 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

B	必要あり
財政構造改革については、これまでの成果をふまえて安定的な財政運営を目指した新しい取り組みを進める必要があります。	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 5年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>安定した財政運営を行いつつ脱炭素社会の実現、SDGsの目標の達成など新しい課題にも取り組む必要があります。</p> <p>【引継課題】</p> <p>歳入の拡大策の検討、事業の整理・見直しを継続していくとともに、新しい課題に対応し解決していくために新しい事業展開を検討する必要があります。</p>	

